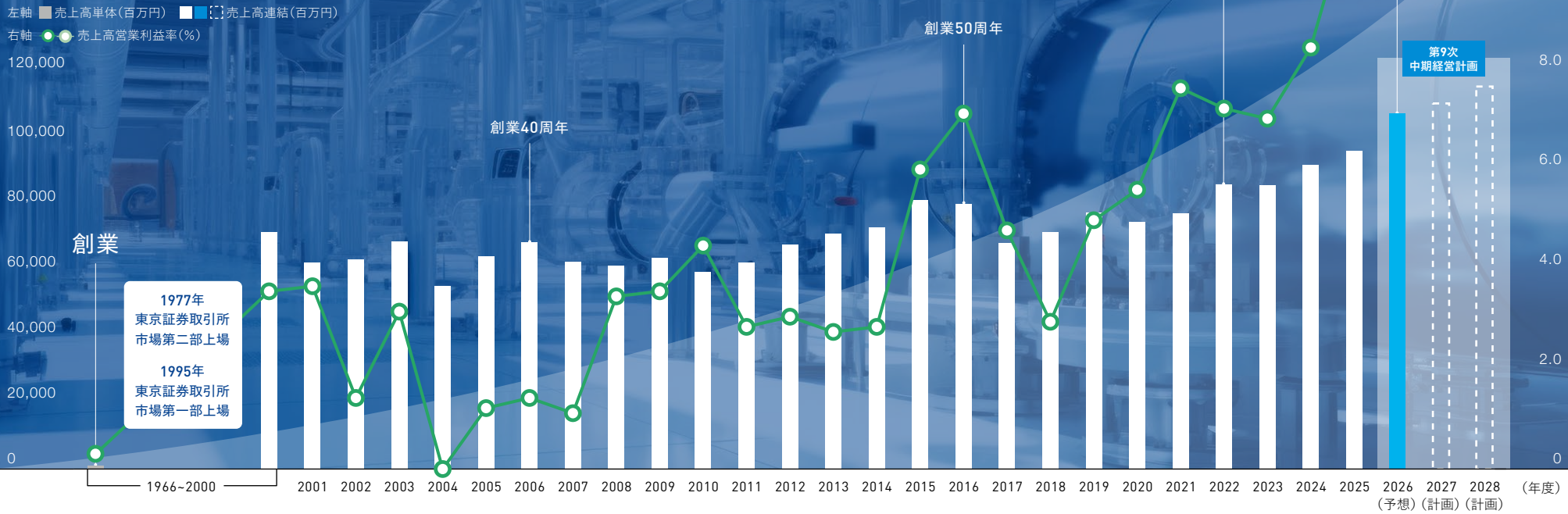
強み構築の軌跡

創業以来、総合エンジニアリング企業としての基盤を構築し、時代の要請に応じた強みの強化を図ってきました。
今後もこれらの強みを深化させ、持続的な成長の実現を目指していきます。



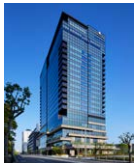
創業 1966～

高度経済成長に伴う電電公社(現NTT)の電話網のインフラ整備と、将来的な設備の高度化への対応を目的として設立

全国の電話網拡大に伴い、通信建物の建設需要が急増。高度な設備関連工事を支える技術力と施工体制へのニーズが高まる中、日比谷総合設備設立。

1969～

総合エンジニアリング企業としての基盤構築



1969年竣工の近畿電電ビルで、当時は難しいとされた空調・衛生・電気の3設備一括施工を完遂。総合エンジニアリング企業としての礎を築いた。2025年には「パティーナ大阪」として再生され、その価値を次世代へ継承している。

2019～

リニューアルZEB案件の推進

省CO_2事業で培った技術・提案力を強みに、自治体のZEB Ready化案件を受注。これを足がかりとして、アライアンスパートナーとの協業を強化し、既存建物のリニューアルZEB化案件の受注拡大を推進。

2024～

「Data Center Trial Field」によるオープンイノベーションを推進

株式会社NTTデータとともに、データセンターでの次世代冷却技術の検証、オープンイノベーションやコラボレーションを促進する施設として、野田技術研究所内に「Data Center Trial Field」を開設。

培われた強み

サブコン業界で当社が存在感を発揮する背景には、「NTTグループ関連業務で培った高品質な施工実績」を強みの中心に据えていることが挙げられます。この確かな施工品質を「総合エンジニアリング力」と「全国ネットワーク」で強力に補強し、多様化・高度化する顧客や社会のニーズに的確に応えていきます。

サブコンの役割

サブコンとは、建物の空調・衛生・電気・情報通信など設備の設計・施工・維持管理を担う専門工事会社です。建設会社が建物の躯体や外装といった「骨格」をつくるのに対し、サブコンは空気・水・電気・通信などの「血管」や「神経」にあたる設備を構築し、建物に機能と生命を吹き込みます。人々の快適で安全な暮らしや企業活動を支えるとともに、データセンターをはじめとする社会インフラの安定運用にも重要な役割を果たしています。

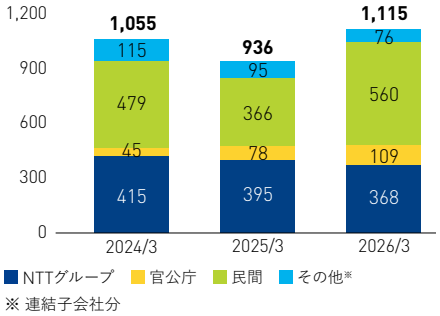
Web https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/about.html

強み 1

NTTグループ関連業務で培った高品質な施工実績

創業以来、NTTグループの通信建物設備工事を担うなかで、高品質な施工技術と確かな品質管理体制を培ってきました。通信設備を収容する建物は、24時間365日安定して稼働し続けることが求められるため、高い信頼性と安全性を確保する技術力・施工力が不可欠です。こうした高度な要求に応え続けることで、設備の設計・施工から保守・維持管理に至るまで豊富な実績を積み重ねてきました。また、通信分野で培った技術とノウハウを強みに、オフィスビル、病院、生産物流施設、複合施設、データセンターなど幅広い分野へ事業領域を拡大しています。特に近年は、急速に需要が拡大するデータセンター分野に注力し、高度な設備技術を提供しています。通信分野で培った技術とノウハウを活かし、多様化・高度化するお客様のニーズに応えることで、付加価値の高い設備ソリューションを提供しています。

受注高　顧客別



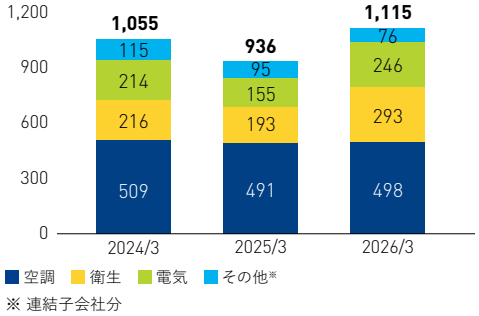
※ 連結子会社分

強み 2

総合エンジニアリング企業

当社は、空調・衛生・電気・情報通信の4つの設備分野を手掛ける総合エンジニアリング企業です。設備の提案から設計・施工まで一貫して対応することで、幅広いニーズにワンストップで対応しています。

受注高　分野別



※ 連結子会社分

強み 3

全国にネットワーク展開

NTTグループの通信建物設備工事を担うため、全国に事業拠点を展開しています。長年培った技術力と施工体制を活かし、情報通信インフラを支えるとともに、安全・安心な社会基盤の維持に貢献しています。

強みを生かした得意領域

当社独自の強みは、高難度なリニューアル工事とデータセンターの領域で特に発揮されています。
各領域で高度なニーズに的確に応え、着実な成長を図ります。

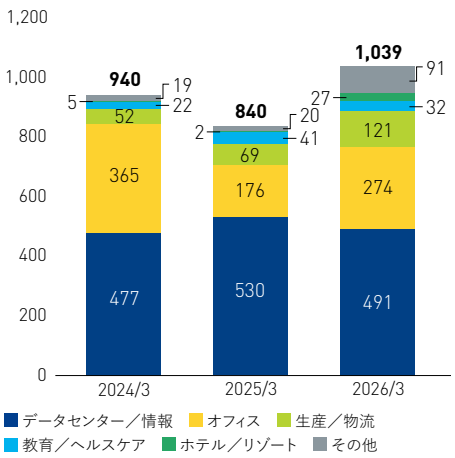
サブコン業界において強みをさまざまな場面で発揮

データセンター施工

当社は、急速に拡大するデータセンター市場を重点領域と位置づけ、高度な設備技術を提供しています。データセンターは、クラウドサービスや生成AIの普及を支える重要な社会インフラであり、24時間365日止まることなく稼働し続けることが必要不可欠な高い信頼性が求められます。長年にわたりNTTグループの通信建物設備工事で培った技術力と品質管理ノウハウを活かし、こうした高い要求水準に応えてきました。特に、サーバーの安定稼働を支える空調設備を強みとしており、空調・衛生・電気・情報通信の各設備を総合的に提供できることが特長です。また、近年は高発熱化するAIサーバーへの対応が課題となる中、野田技術研究所内に「Data Center Trial Field」を開設し、次世代冷却技術の検証・実証を推進しています。豊富な施工実績と、将来を見据えた技術検証と共創体制の構築により、高性能かつ高効率なデータセンターの実現に貢献しています。

P.26 データセンター市場拡大への対応

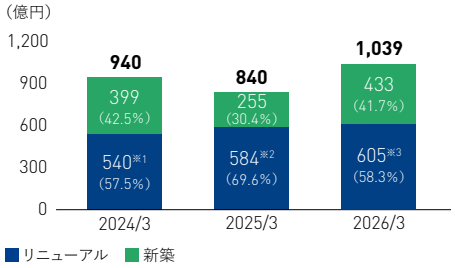
受注高　建物用途（単体）



リニューアル工事（居ながら工事）

オフィスやデータセンター、通信機械室などの稼働中施設における「居ながら工事」を得意としています。お客様の事業活動への影響を最小限に抑えるため、綿密な施工計画のもと、休日・夜間工事や徹底した養生、安全管理を実施。長年にわたり培った施工ノウハウと高い技術力により、施設の運用を継続しながら安全かつ高品質なリニューアル工事を提供しています。

新築・リニューアル比率（単体）



※1 フィットアウト工事2億円を含む　※2 フィットアウト工事79億円を含む
※3 フィットアウト工事157億円を含む

TOPIC

リニューアルZEB

リニューアルZEBは、既存建物をZEB水準に改修し、脱炭素と省エネを同時に実現するソリューションです。ZEBプランナーが建物の使用状況や設備の運転状況を分析し、最適なZEB化計画を提案。診断から設計・施工・効果検証まで一貫してサポートし、建物全体での省エネルギーを目指したZEB化を実現します。

P.27 既存建築物のリニューアルZEB

深化・拡大によってさらなる価値創出へ

強みと得意領域を掛け合わせながら、市場需要を的確に捉え、確かな事業展開を推進します。
安定収益と成長領域の拡大を両輪として事業を深化・拡大させ、
社会価値の創出と持続的な企業成長につなげていきます。

強み

• NTTグループ関連業務で培った高品質な施工実績

NTTグループの通信建物工事で培った高品質な施工技術と確かな品質管理体制を強みに、安定した事業基盤を構築しています。

• 総合エンジニアリング企業

空調・衛生・電気・情報通信の4分野を手掛ける総合エンジニアリング企業として、幅広いニーズにワンストップで対応しています。

• 全国にネットワーク展開

全国に展開する事業拠点を強みに、情報通信インフラの安定運用を支え、強固な施工体制を構築しています。

×

得意領域

• データセンター施工

通信分野で培った技術と実績を活かし、24時間365日止まることなく稼働し続けることが必要不可欠なデータセンターの安定稼働を支えています。

• リニューアル工事（居ながら工事）

長年培った施工ノウハウを活かし、お客様の事業活動への影響を最小限に抑えながら、高品質なリニューアル工事を提供しています。

成長機会を獲得

社会価値の創出と企業成長を実現

価値創造プロセス

パーパスとバリューからなる経営理念のもと、すべての事業活動を通じて価値創造を推進します。創業以来培ってきた技術と信頼を礎に、建物のライフサイクル全体にわたって環境価値・社会価値を創出し、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値の向上を目指します。

経営理念 P.02

PURPOSE：その先の社会のうるおいを、ともに歩む　**VALUE**：「挑戦と共創」「誠実と責任」「継承と進化」

サステナビリティ関連方針　｜　マテリアリティ P.14–P.15

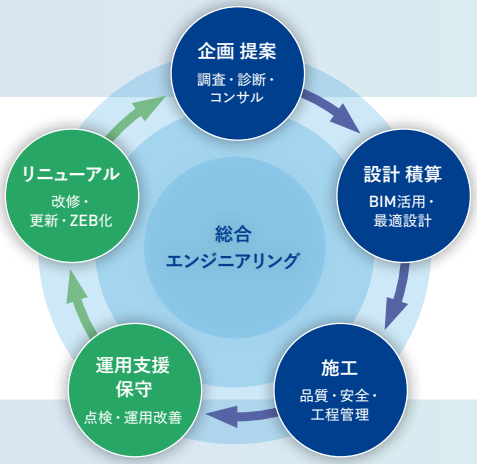
INPUT

- 財務資本：自己資本：**794億円**／自己資本比率：**71.6%**
- 人的資本：従業員数：**967名**
- 知的資本：研究検証拠点：**野田技術研究所**／オープンイノベーション施設：**Data Center Trial Field**
- 社会・関係資本：安全衛生協力会企業：**465社**
- 製造資本：拠点：**25カ所**／グループ会社：**2社**
- 自然資本：**温室効果ガス排出量の削減**

BUSINESS MODEL

経営ビジョン

バリューチェーン



強み
1. NTTグループ関連業務で培った高品質な施工実績
2. 総合エンジニアリング企業
3. 全国にネットワーク展開

得意領域
- データセンター施工
- リニューアル工事（居ながら工事）

第9次中期経営計画（2026～2028年度） P.23–P.25

事業成長戦略
- マーケティング戦略
  ストックソリューションを核としたリニューアル事業、DC市場の取り込み
- アライアンス戦略
  技術・知見を起点とした新規成長事業の創出、事業化モデルの確立
- オペレーションスマート戦略
  施工オペレーションの高度化、生産性・収益性向上

経営基盤戦略
- 人材戦略
  人的資本への施策による人材基盤強化
- データドリブンマネジメント戦略
  データに基づく意思決定の高度化
- 財務資本戦略
  資本効率向上、成長施策、株主還元

財務目標（2028年度）：
受注高**1,200**億円・売上高**1,130**億円
営業利益**125**億円・当期純利益**95**億円
ROE**12**%台

OUTPUT

事業活動から生み出す成果
- 建物・施設のリニューアル
- 省エネ・脱炭素に向けた提案・設備の導入
- データセンター・情報通信設備の構築
- 新技術の検証・事業連携

経営基盤強化による成果
- 多様な人材の採用・育成
- 働きがいと多様性を高める職場環境の整備
- 協力会社との関係・連携強化
- 安全・品質・生産性の向上
- ガバナンス・情報セキュリティの強化

財務（2026年3月期）

受注高：	1,115億円
売上高：	940億円
営業利益：	106億円
当期純利益：	86億円
ROE：	11.6%

非財務（2026年3月期）

顧客の温室効果ガス排出量削減：	3,390t-CO_2
回収フロンガス再生による温室効果ガス削減量：	233t-CO_2

OUTCOME

環境価値
- 脱炭素・資源循環の実現
- 建物・施設の長寿命化

社会価値
- デジタル社会基盤の発展
- 新たな社会価値の創出
- 安全・安心で快適な社会の実現
- 多様な人材の活躍と働きがいの向上
- 協力会社との共存共栄
- 社会・ステークホルダーからの信頼の向上

さらなる資本の強化と再投資

外部環境：カーボンニュートラル化需要増、データセンター需要増、リニューアル工事需要増など

マテリアリティの特定

当社グループは、経営理念のもと、持続的成長に向けて優先的に取り組むべき重要課題をマテリアリティとして特定しています。マテリアリティを2つの方向性に整理し、具体的な取り組みとKPIのもと、その着実な推進を通じて企業価値の向上を目指します。

特定プロセス

特定にあたっては、課題の洗い出しからロングリストの作成、優先順位づけ、マテリアリティの特定まで4つのステップで検討しました。各ステップでは、経営ビジョン及び第9次中期経営計画との整合性を確認しながら、議論を重ねています。

STEP 01
課題の洗い出し
パーパス策定や経営ビジョン・中期経営計画の検討過程での議論から、価値創造・持続的成長に重要な課題を抽出

STEP 02
ロングリストの作成
ISO26000・GRI・FTSE等の国際的なガイドラインや業界ビジョンを参照し、社外の視点から課題を網羅的に整理

STEP 03
優先順位づけ
社会・ステークホルダーからの要請と当社グループの事業特性・強みの両面から重要度を評価し、絞り込み

STEP 04
マテリアリティ特定
アドバイザリーボードによる社外有識者の意見も反映し、経営層を含む社内議論と取締役会での審議を経て6つのマテリアリティを特定し、取り組み・KPIを設定

各マテリアリティを選定した理由

マテリアリティ		選定理由
環境価値と社会価値を高める成長基盤の構築	リニューアル工事の深化を通じた脱炭素・循環型社会実現への貢献	気候変動への対応や資源循環の推進に対する社会的要請が高まる中、当社は建物のライフサイクル全体に関与できる事業特性を活かし、リニューアル工事を通じた脱炭素化・長寿命化・高効率化を推進することで、環境価値と社会価値の創出に貢献できるため
	デジタルインフラ技術の高度化・展開による社会基盤の共創	DX・AI需要など社会基盤の高度化が進む中で、DC・情報インフラは社会機能を支える重要領域となっており、当社の成長領域と社会価値の向上が一致するため
	事業領域拡大による新たな価値の創出	社会ニーズの変化が加速する中、新たな価値創出の機会が広がっており、新技術・新領域への挑戦を通じてサステナブルな社会に寄与するため
価値を創出するための経営基盤の充実	多様な人材の活躍と働きがいを高める人材基盤の強化	人口減少に伴い、多様な人材が活躍できる環境が求められており、多様な人材の確保と活躍を引き出す環境の整備が競争力の源泉であり、持続的な事業運営を支える最重要基盤であるため
	安全・品質の確保と現場力の向上による価値提供の追求	安全・品質は事業の前提となる重要な要素であり、その確保が企業価値の維持・向上に直結することから、最優先で取り組むべき基盤であるため
	コーポレート・ガバナンスの高度化	ESG要求や企業の透明性への社会的要請が高まる中、ガバナンスの強化が企業の信頼確保の前提となるため

マテリアリティの特定

価値創出に向けた施策と目標（KPI）

	マテリアリティ	創出する社会価値・環境価値	施策	目標（KPI）
環境価値と社会価値を高める成長基盤の構築	リニューアル工事の深化を通じた脱炭素・循環型社会実現への貢献	► CO_2排出量削減 ► 資源循環 ► 建物価値向上	・顧客ニーズに沿った建物・施設のリニューアル提案 ・再エネ・創エネ設備の提案・導入拡大 ・リニューアル（Re-ZEB含む）案件の拡大	■ お客様への省エネルギー・脱炭素提案及び施工段階における環境活動の実施件数／**1,595件（2026年度）** ■ リニューアル案件受注比率／**69.2%（2026年度）**
			・省エネ設備の企画・設計・導入による顧客Scope1・2排出量削減	■ お客様の温室効果ガス排出削減量／**3,200t-CO_2（2026年度）**
			・環境配慮型資材の活用による建設時GHG（Embodied Carbon）排出量の削減 ・リサイクル資材活用による資源循環の推進	■ 回収フロンガスの再生による温室効果ガス排出削減量／**235t-CO_2（2026年度）**
			・産業廃棄物の削減	■ 産業廃棄物適正管理率／**100%（2026年度）**
	デジタルインフラ技術の高度化・展開による社会基盤の共創	► デジタル社会の発展 ► デジタルインフラの提供	・DCTFにおける新たな冷却技術の検証	■ 参画企業と連携した技術検証（検証内容）
			・グローバル基準の性能を備えたDC需要への対応	■ DC・情報通信関連／**受注高：759億円（2026年度）　売上高：661億円（2026年度）**
	事業領域拡大による新たな価値の創出	► 社会課題の解決 ► 新たな社会価値の提供	・アライアンスの積極的な推進 ・新たな社会課題解決に資する技術・サービスの創出	■ 他社・他分野との事業連携（連携内容）
			・NTTグループとのパートナーシップ強化	■ NTTグループの価値創出パートナーとしてのさらなる関係強化（連携内容）
価値を創出するための経営基盤の充実	多様な人材の活躍と働きがいを高める人材基盤の強化	► 人的資本価値向上 ► 多様性の実現	・多様な背景を持つ人材の採用拡大	■ 新卒採用者数：**40名以上**　■ 新卒採用者に占める女性割合：**20.0%以上** ■ 障がい者雇用率：**法定雇用率以上**　■ 女性管理職比率：**7.0%程度** ■ キャリア採用者数：**10名以上**
			・事業を支える人材の育成	■ 新たな研修メニューの充実（施策内容） ■ 全社員を対象とした社内研修受講率：**100%**
			・従業員エンゲージメント向上	■ 従業員エンゲージメントスコア：**前回以上** ■ 男性育休取得率：**100.0%**
			・人権デューディリジェンスの実施	■ ハラスメント研修受講率：**100%** ■ 人権デューディリジェンス実施と実効性確認
	安全・品質の確保と現場力の向上による価値提供の追求	► 安全、安心な社会の実現 ► 協力会社との共存・共栄	・協力会社エンゲージメント・コミュニケーションの充実	■ 協力会社満足度の向上（調査結果等） ■ 日比谷マイスター制度の充実（認定者数）
			・BIM・DX・AI活用等を通じた生産性向上	■ AI利活用推進施策の実施（社内イベント、施策等） ■ BIM社内講習会の実施（実施数）
			・安心・安全な現場環境の整備	■ 研修センターでの安全研修受講者数：**3,000名**
	コーポレート・ガバナンスの高度化	► 信頼性向上 ► 透明性向上	・会社経営の透明性、効率性、健全性の構築	■ 社外取締役への事業理解の機会充実（実施内容）
			・コンプライアンス研修、意識調査による実効性確認	■ コンプライアンス研修受講率：**100%**
			・情報セキュリティの高度化	■ 重大な情報セキュリティ事故件数：**0件** ■ 情報セキュリティ研修の実施

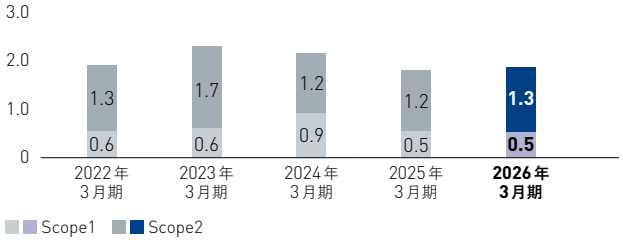
（）：定性的に実績を開示

非財務ハイライト

連結

CO_2排出量（Scope1・2）

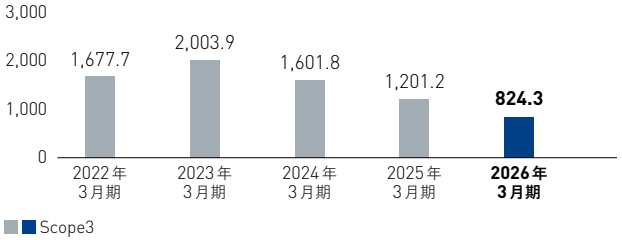
（kt-CO_2）



連結

CO_2排出量（Scope3）

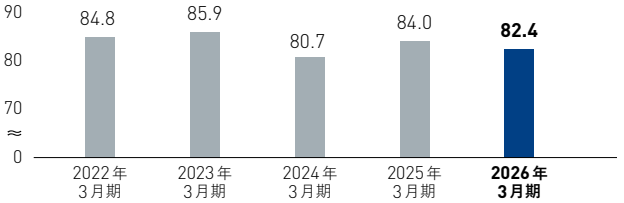
（kt-CO_2）



単体

顧客満足度

（点）

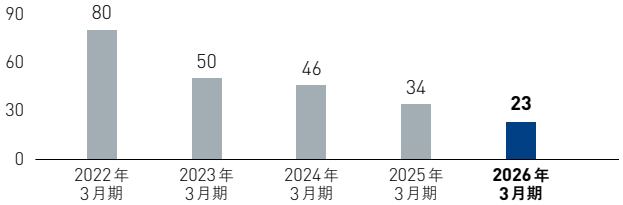


（注）2025年3月期より、従来のヒアリング調査からWeb調査に変更

単体

クレーム件数

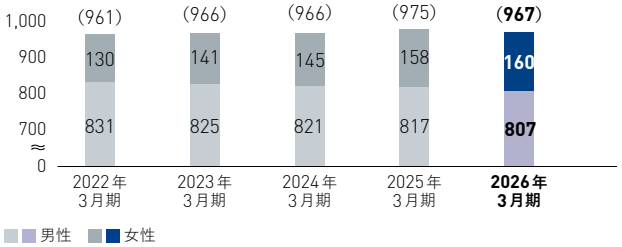
（件）



連結

従業員数

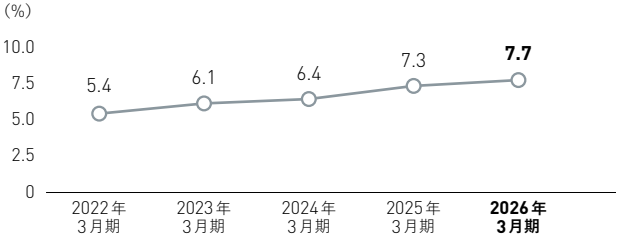
（名）



連結

女性管理職比率

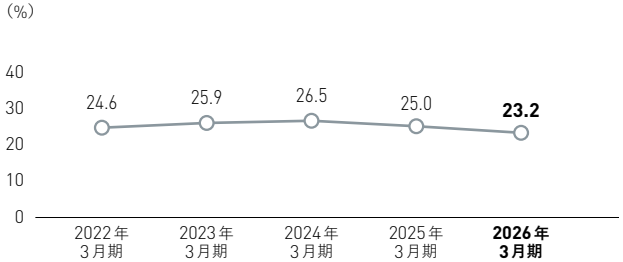
（%）



単体

キャリア採用者管理職比率

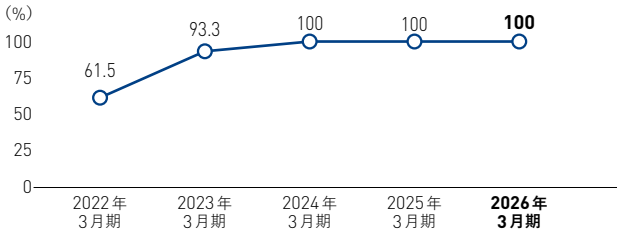
（%）



連結

男性労働者の育児休業取得率

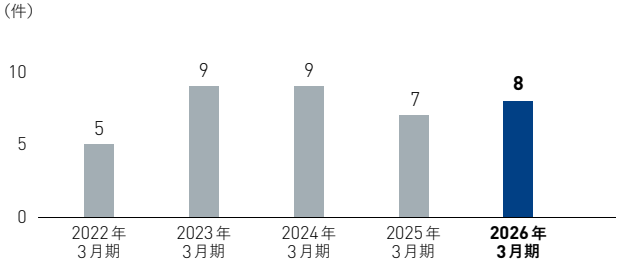
（%）



連結

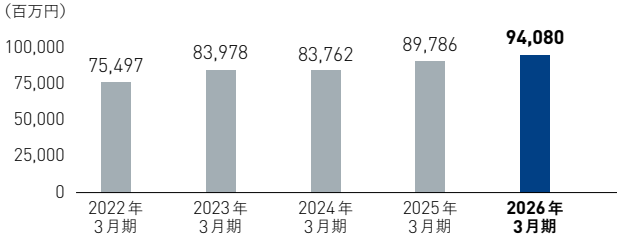
内部通報件数

（件）

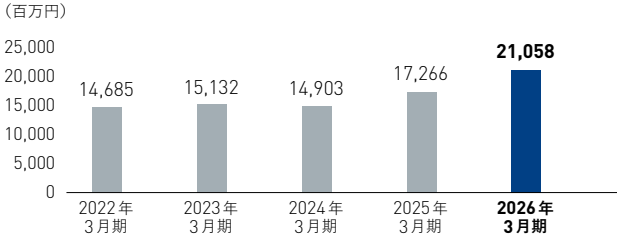


財務ハイライト

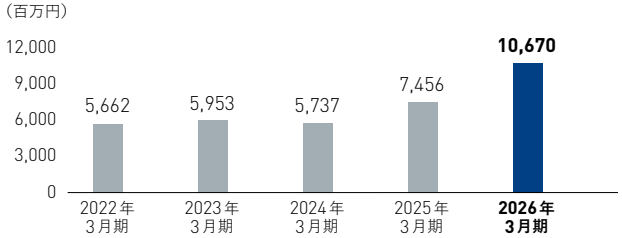
売上高



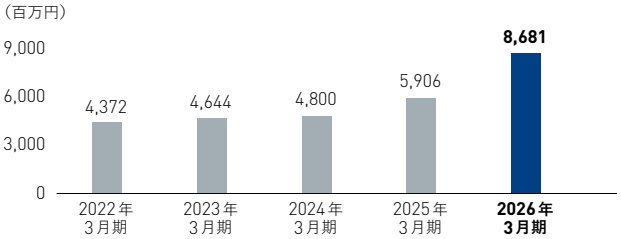
売上総利益



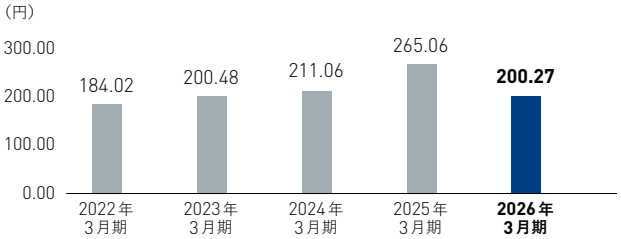
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

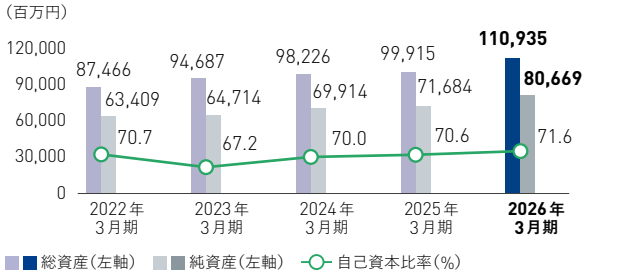


EPS（1株当たり当期純利益）※

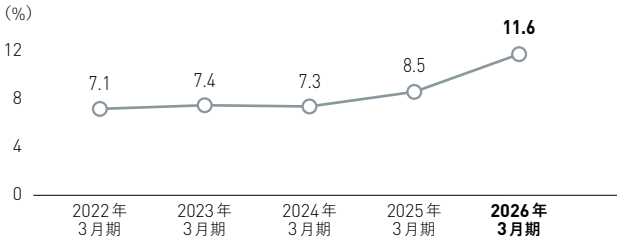


※ 2026年4月1日付で株式分割を実施しております。

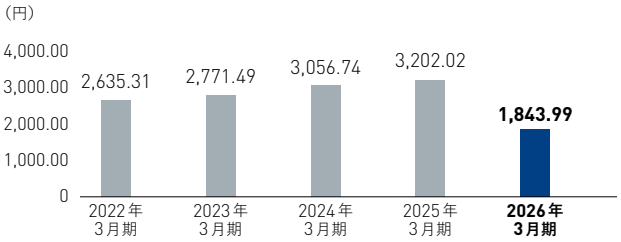
総資産・純資産 自己資本比率



ROE

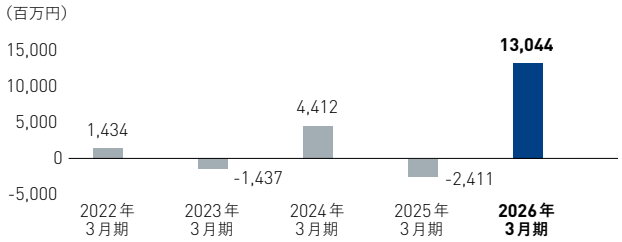


1株当たり純資産※



※ 2026年4月1日付で株式分割を実施しております。

フリーCF



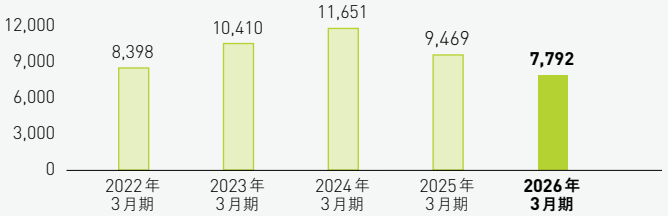
事業別ハイライト

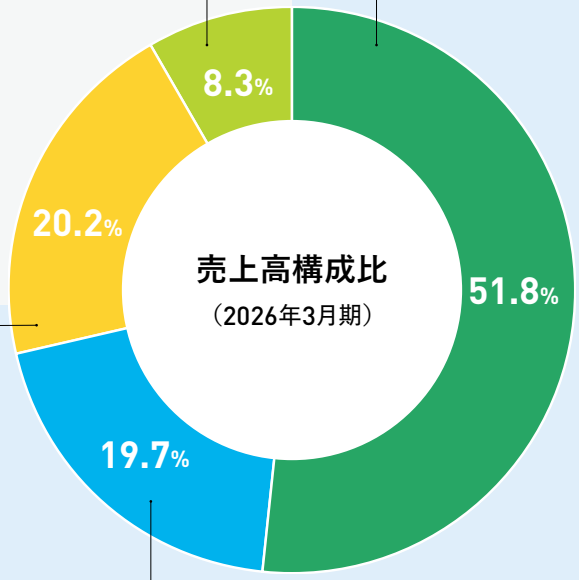
設備機器販売事業／設備機器製造事業

日比谷通商株式会社／ニッケイ株式会社

売上高

（百万円）



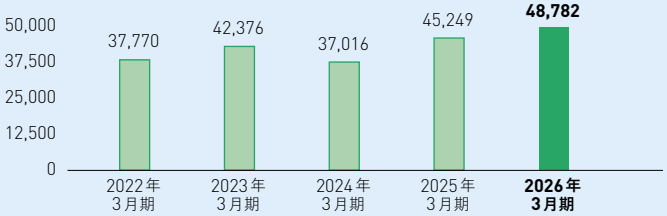


設備工事事業

空気調和設備

売上高

（百万円）

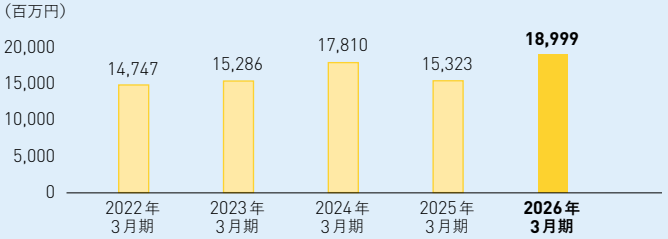


設備工事事業

電気設備　情報通信設備

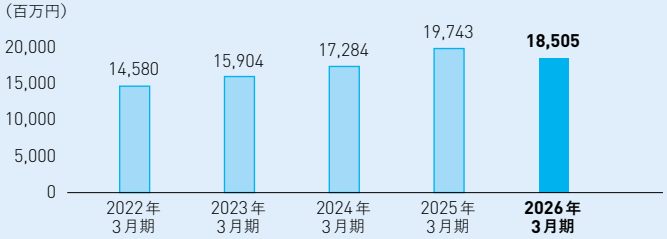
売上高

（百万円）



設備工事事業

給排水衛生設備

売上高

（百万円）